

【資料4】

平成28年度 継続中事業の自己評価結果

年 度	再評価時点			継続A～Cの現状			自己評価の結果※2	
	再評価 事業数	継続 A～C ※1	D、E ※1	継続事業 【自己評価対 象事業】	完 了	計画廃止等	○	×
平成23年度	1事業	1事業	—	1事業	—	—	1事業	—
平成24年度	8事業	6事業	2事業	5事業	1事業	—	4事業	1事業
平成25年度	25事業	25事業	—	25事業	—	—	21事業	4事業
平成26年度	10事業	9事業	1事業	9事業	—	—	8事業	1事業
計	43事業	40事業	3事業	39事業	1事業	—	33事業	6事業

※1 【対応方針】

- 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
- 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
- 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの
- 事業休止(D)：複数年にわたって予算執行を行わないもの
- 事業中止(E)：事業を中止するもの

※2 【自己評価結果】

- ：取組方針に沿って事業を実施できた
 - ×
- ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

事業再評価後の取組状況 - 平成23年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率] 注)				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					24年度	25年度	26年度	27年度		
H23 - ※	街路[建設局] 淀川左岸線 (2期)	事業開始 H18 完了予定 H32 総事業費 1162億円 既投資額 93億円 進捗率 8%	事業 継続 (A)	本路線は、政府の第2次都市再生プロジェクトに位置付けられている「大阪都市再生環状道路」の一区間をなすものであり、また、建設局運営方針においても重点的に取り組む主な経営課題に位置付けられている事業であることから、計画的な事業進捗を図るべく重点的に予算を投資し、平成32年度の事業完了をめざす。	—	—	○	○	・淀川左岸線(2期) 事業に係る調査・設計、関係者間の協議など、一定進捗を図ることができた。また、用地取得率は98%のままであるが、引き続き用地交渉に臨み着実な事業実施に努めている。	
					11%	13%	13%	14%		

※ 淀川左岸線(2期) 事業については、阪神高速道路株式会社事業評価監視委員会の審議結果をもとに記載。

現在手続き中の都市計画変更の内容などを踏まえ、関係機関と調整のうえ総事業費や事業完了予定等について精査を行う必要があり、精査後に事業再評価を実施する。

事業再評価後の取組状況 - 平成24年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					25年度	26年度	27年度	28年度		
H24 -01	連続立体交差 [建設局] 阪急電鉄京都 線・千里線連 続立体交差事 業	事業開始 H3 完了予定 H32 総事業費 1,625億円 既投資額 313億円 進捗率 21%	事業 継続 (A)	本事業の用地取得交渉は一部難航しているが用地取得率は8割(約87%)を越えており、今後は土地収用制度を活用し、計画的な進捗を図るとともに、用地取得の完了した箇所から順次工事着手を行い、全8工区で工事進捗を図っている。また、建設局運営方針において重点的に取り組む主な経営課題に位置付けており、今後も引き続き、淡路駅周辺地区土地区画整理事業と連携しながら重点的に予算を投資し、平成32年度の事業完了をめざす。	—	○	○		・27年度は取組方針のとおり用地取得及び工事を実施し、用地取得率はH27で92%、事業全体でも39%と進捗している。	
					28%	34%	39%			
H24 -02	第二種市街地 再開発 [都市整備局] 阿倍野地区第 二種市街地再 開発事業	事業開始 S51 完了予定 H29 総事業費 4,750億円 既投資額 4,670億円 進捗率 97%	事業 継続 (A)	再開発事業の収束に向けて、残る事業区域内の道路整備について、平成29年度の完了をめざす。	—	×	×		長柄塚線、津守阿倍野線については予定どおり進捗したが、平成27年度完了予定の尼崎平野線の整備が未完了。	尼崎平野線の整備は平成28年8月15日に完了。
					99%	99%	99%			
H24 -03	港湾緑地整備 [港湾局] 鶴浜緑地整備 事業	事業開始 H19 完了予定 H36 総事業費 12億円 既投資額 3億円 進捗率 21%	事業 継続 (C)	港湾局運営方針の重点的に取り組む主な経営課題を実施していくなかで、周辺の開発状況に合わせて必要となる事業費確保に努め、段階的に整備・完成させて部分的に供用を開始しながら、平成36年度の完成を目標に事業の実施に努めていく。各区域の段階的な整備を順次進めるにあたり、限られた予算で効果を最大限に発揮できるように配慮し、今後進められる周辺の業務商業用地等の開発状況を見据え、適宜判断して整備の実施に努めていくこととする。	—	○	○		周辺地域の整備の進捗度合いから、事業実施を見合わせた。引き続き、周辺の業務商業用地等の開発状況を見据え、適宜判断して整備の実施に努める。	
					21%	21%	21%			

事業再評価後の取組状況 - 平成24年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					25年度	26年度	27年度	28年度		
H24 -04	公園 [建設局] 御幣島中央公園事業	事業開始 H10 完了予定 未定 総事業費 17億円 既投資額 10億円 進捗率 59%	事業 継続 (C)	引き続き、今後5年間で事業認可区域での事業完了を目標に予算確保に努めるが、着手については、大規模な公園事業が終息する平成27年度以降となる見込みである。 整備にあたっては、従来の一般的・平均的な整備内容ではなく、現在の公園の使い方や周辺地域の状況と意見を十分に確認しながら最も効率的に機能が発揮されるよう事業を進めていく。	—	○	○		・整備着手には至らなかったものの、公園整備に向け、区役所との調整を行い、事業の前進に努めた。	
					59%	59%	59%			
H24 -05	公園 [建設局] 大和川公園事業	事業開始 H4 完了予定 未定 総事業費 277億円 既投資額 265億円 進捗率 96%	事業 継続 (C)	引き続き、今後5年間で事業認可区域での事業完了を目標に予算確保に努めるが、着手については、大規模な公園事業が終息する平成27年度以降となる見込みである。 整備にあたっては、従来の一般的・平均的な整備内容ではなく、現在の公園の使い方や周辺地域の状況と意向を十分に確認しながら最も効率的に機能が発揮されるよう事業を進めていく。	—	○	○		・未取得用地の取得には至らなかったものの、昨年度に引き続き、地権者と交渉を行い、事業の前進に努めた。	
					96%	96%	96%			

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -01	街路 [建設局] 北野今市線整 備事業	事業開始 S45 完了予定 H30 総事業費 329億円 既投資額 314億円 進捗率 95%	事業 継続 (A)	今後も重点的に予算を配分し、用 地取得のために継続して権利者との 交渉に臨むとともに、用地確保済み 区間から工事を実施して平成30年度 での事業完了をめざす。	×	○			・重点的に予算を確保し、用地 取得を実施することで、用地取 得率が96.3%(H26)から96.8% (H27)となり、用地確保できた 区間から歩道整備等を実施・開 放することで一定進捗を図るこ とができた。	
					96%	97%				
H25 -02	街路 [建設局] 生玉片江線整 備事業	事業開始 S46 完了予定 H28 (H30) 総事業費 214億円 既投資額 205億円 進捗率 95%	事業 継続 (A)	今後も重点的に予算を配分し、用 地取得のために継続して権利者との 交渉に臨むとともに、用地確保済み 区間から工事を実施して平成28年度 での事業完了をめざす。	×	×			・重点的に予算を確保し、用地 取得できたが、物件撤去に時間 を要したため予定年度中の完了 が困難となり、完了予定年度の 見直しを行った。 ・なお、用地確保できた区間か ら歩道整備等を実施・開放す ることで一定進捗を図ることが できた。	・今後も道路整備による事 業効果を早期に発現させる ため、重点的に予算を配分 し、工事を実施して事業完 了をめざす。
					96%	98%				
H25 -03	街路 [建設局] 歌島豊里線整 備事業	事業開始 S48 完了予定 H30 総事業費 247億円 既投資額 232億円 進捗率 94%	事業 継続 (A)	本路線は、用地取得難航により事 業が長期化していたが、用地取得の 目途も立っており、重点整備路線と して重点的に予算を確保し、用地取 得完了後集中的に工事を実施し、現 在施工中の一部区間は完成しだい部 分開通を見込んでいる。また、残る 区間についても、連続立体交差事業 の進捗に合わせ、平成30年度での完 了に向けて重点的に事業を実施す る。	○	○			・取組方針のとおり用地取得は 概ね完了(99%)し、集中的に道 路工事を実施することで一定区 間を交通開放することができ た。	
					95%	97%				
H25 -04	街路 [建設局] 本庄西天満線 (神山)整備事 業	事業開始 H6 完了予定 H30 総事業費 191億円 既投資額 163億円 進捗率 85%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成30年度での完了を めざす。	○	○			・用地取得率は96%のみである が、取組方針のとおり予算の 範囲内で再取得を実施し、一定 進捗を図ることができた。	
					86%	86%				

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -05	街路 [建設局] 東野田河堀口 線(大手前)整 備事業	事業開始 S56 完了予定 H30 総事業費 22億円 既投資額 14億円 進捗率 64%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成30年度での完了を めざす。	○	○			・用地取得率は42%のままであ るが、用地交渉に臨み、取組方 針のとおり実施できた。	
					65%	65%				
H25 -06	街路 [建設局] 田辺出戸線 (長吉出戸)整 備事業	事業開始 S57 完了予定 H29 総事業費 36億円 既投資額 34億円 進捗率 94%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成29年度での完了を めざす。	×	○			・用地取得率は95%のままであ るが、取組方針のとおり予算の 範囲内で再取得を実施し、一定 進捗を図ることができた。	
					96%	96%				
H25 -07	街路 [建設局] 長吉線整備事 業	事業開始 S64 完了予定 H29 総事業費 33億円 既投資額 33億円 進捗率 99%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成29年度での完了を めざす。	×	○			・用地取得率は98%のままであ るが、用地交渉に臨み、取組方 針のとおり実施できた。	
					99%	99%				
H25 -08	街路 [建設局] 尼崎平野線 (山王)整備事 業	事業開始 S50 完了予定 H29 総事業費 47億円 既投資額 18億円 進捗率 39%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成29年度での完了を めざす。	○	○			・用地取得率は45%のままであ るが、取組方針のとおり予算の 範囲内で再取得を実施し、一定 進捗を図ることができた。	
					43%	44%				
H25 -09	街路 [建設局] 生野線整備事 業	事業開始 S60 完了予定 H31 総事業費 40億円 既投資額 37億円 進捗率 91%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、平成31年度での完了を めざす。	○	○			・取組方針のとおり予算の範囲 内で用地取得を実施し、用地取 得率が83%(H26)から84%(H27) となり、一定進捗を図ることが できた。	
					91%	91%				

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -10	街路 [建設局] 豊里矢田線 (鳴野・蒲生) 整備事業	事業開始 S61 完了予定 H28 (H34) 総事業費 150億円 既投資額 98億円 進捗率 65%	事業 継続 (C)	本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○	×			<ul style="list-style-type: none"> 取組方針のとおり限られた予算の中で限定的な事業実施をしている為、予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。 用地交渉に臨んだものの契約に至らず用地取得率は88%のままであった。 取得した用地を活用して歩道の拡幅工事や暫定的に駐輪場を整備し、一定進捗を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で本路線への重点的な予算配分は難しく、事業完了には長期間を要するが、順次買取要望への対応等、限定的な事業実施とする。
					66%	66%				
H25 -11	街路 [建設局] 正蓮寺川北岸 線(伝法)整備 事業	事業開始 S64 完了予定 H29 総事業費 68億円 既投資額 21億円 進捗率 31%	事業 継続 (C)	本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○	○			<ul style="list-style-type: none"> 用地取得率は67%のままであるが、買取り要望に対応し、取組方針のとおり実施できた。 	
					41%	41%				
H25 -12	街路 [建設局] 尼崎堺線(住 之江)整備事 業	事業開始 H6 完了予定 H29 総事業費 12億円 既投資額 8億円 進捗率 63%	事業 継続 (C)	本路線は、重点的な予算配分が難しく、買取要望への対応など限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。	○	○			<ul style="list-style-type: none"> 用地取得率は62%のままであるが、買取り要望に対応し、取組方針のとおり実施できた。 	
					64%	64%				

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25-13	街路 [建設局] 中之島歩行者 専用道2号線 整備事業	事業開始 H9 完了予定 H33 総事業費 23億円 既投資額 22億円 進捗率 96%	事業 継続 (C)	本路線の整備は、平成28年度に事業化を予定している中之島5丁目開発における土地利用計画や開発手法等の検討にあわせて調整を進めている。特に、本路線は、河川堤防天端部に計画していることから、現況道路と最大で4m程度の高低差が生じるため、開発計画との調整が必要となっている。このことから、単独で事業を進めるのではなく開発計画にあわせて事業を実施する予定である。	○	○			・地権者等の関係者と中之島5丁目開発における土地利用計画や開発手法等の検討にあわせて、本路線の整備に関する調整を進めた。	
					96%	96%				
H25-14	道路 [建設局] 国道479号清 水共同溝整備 事業	事業開始 H11 完了予定 H29 総事業費 110億円 既投資額 65億円 進捗率 59%	事業 継続 (A)	今後、埋設企業体(水道局)との支障物撤去に関する協議・調整を早期に終了させ、平成29年度での事業完了をめざす。	×	○			・シールドマシンを発進させ、トンネル区間を完了させるなど、進捗率は68%(H26)から80%(H27)となった。また時間を要していた支障物撤去も完了し、一定進捗を図ることができた。	
					68%	80%				
H25-15	都市公園 [建設局] 鶴見緑地事業	事業開始 S41 完了予定 H29 総事業費 1,275億円 既投資額 1,272億円 進捗率 99%	事業 継続 (B)	平成26年度以降も事業者公募による事業の取組みにより、平成29年度での事業完了をめざす。	○	○			・民活事業により、「あそび創造広場」として、6,046㎡の公園整備を行った。	
					99%	99%				
H25-16	都市公園 [建設局] 毛馬桜之宮公 園事業	事業開始 S42 完了予定 H35 総事業費 166億円 既投資額 147億円 (152億円) 進捗率 89% (91%)	事業 継続 (C)	現在の厳しい予算状況の中、本公園については平成26年度以降も当面の間は占用等の河川敷における権利関係の整理が完了した区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。	○	○			・H26年度に引き続き、園路・緑地として公園整備を行い2,135㎡を開設した。	
					89%	91%				

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -17	都市公園 [建設局] 巽公園事業	事業開始 S63 完了予定 H29 総事業費 163億円 既投資額 157億円 (158億円) 進捗率 96% (97%)	事業 継続 (C)	現在の厳しい予算状況の中、本公園の未取得用地については平成26年度以降も引き続き地権者の買取り要望に応じた用地買収を行うとともに、取得済み区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。	○	○			・H26年度に基盤整備を行った未開設区域の西ブロックの整備を行い、3,597㎡を開設した。	
H25 -18	都市公園 [建設局] 中之島西公園 事業	事業開始 S53 完了予定 H29 総事業費 54億円 既投資額 53億円 進捗率 98%	事業 継続 (C)	現在の厳しい予算状況の中、本公園の未取得用地については平成26年度以降も引き続き地権者の買取り要望に応じた用地買収を行うとともに、取得済み区域について整備を行うなど限定的な事業実施となり、事業完了には長期間を要するが、事業効果の早期発現に努める。	○	○			・民活事業により、公園駐車場として150㎡の公園整備を行った。	
H25 -19	土地区画整理 [都市整備局] 三国東地区土 地区画整理事 業	事業開始 H11 完了予定 H32 総事業費 474億円 既投資額 198億円 進捗率 42%	事業 継続 (B)	今後も事業効果の早期発現を図るため、効果的な移転手法（一斉移転や換地変更など）を検討し、整備が急がれている地区北部エリアの権利者の仮換地先（移転先）である地区南エリアを平成26年度に概成するとともに、事業全体では平成32年度での完了をめざす。	○	○			平成32年度の事業完了をめざして事業全体のスケジュールを組織内で共有し、厳格に進行管理を行うことで、効果的な中断移転と事業効果の高い都市計画道路上の用地取得を実施した。	
H25 -20	土地造成 [港湾局] 第6貯木場土 地造成事業	事業開始 H8 完了予定 H30 総事業費 61億円 既投資額 51億円 進捗率 84%	事業 継続 (A)	今後も引き続き、阪神高速大和川線シールド工事と連携しながら事業の進捗を図り、平成30年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。	○	○			平成27年度に実施予定であった道路基本設計及び、護岸上部工工事について実施した。	

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -21	土地造成 [港湾局] 夢洲土地造成 事業	事業開始 H3 完了予定 H50 総事業費 1,390億円 既投資額 552億円 進捗率 40%	事業 継続 (A)	「先行開発地区」は、「産業・物流拠点」に位置付け、夢洲コンテナターミナルを中核として、国際コンテナ戦略港湾の効果を最大限に発揮し、高付加価値のものづくりや効率的な物流を支えるまちづくりを行っており、順次、土地売却を進めていくために、平成27年度に基盤整備を完了する。「将来開発地区」は、市内で発生した陸上発生残土等の受入を継続して実施する必要がある、土地利用時期を勘案し、地盤改良等を実施する等、陸上発生残土等の受入及び土地利用のための埋立工事の双方を実施し、平成50年度での完了に向けて重点的に事業を実施する。	○	×			夢洲地区においては、新たな観光拠点の形成に向けた検討を行っており、先行開発地区の一部についても、基盤整備の内容を見直す必要が生じたため、平成27年度の整備を見送ったことから、先行開発地区の基盤整備は完了していない。	夢洲は、新たな観光拠点の形成に向けた検討を行っており、平成28年度中に策定予定の「夢洲まちづくり構想」(素案)を踏まえ、順次土地造成及び基盤整備を行う。
					41%	42%				
H25 -22	河川 [建設局] 城北川改修事業	事業開始 S60 完了予定 H28 (H29) 総事業費 472億円 既投資額 467億円 進捗率 99%	事業 継続 (A)	平成27年度も継続的に事業進捗を図ると共に、早期の事業完了に向けた取り組みを進め、平成28年度での完成を目指す。	×	×			・関係先との調整により工程に遅れが生じ、予定年度中の完了が困難となり、完了予定年度の見直しを行った。	・平成28年度も継続的に事業進捗を図ると共に、早期の事業完了に向けた取り組みを進め、平成29年度での完成を目指す。
					99%	99%				
H25 -23	下水道 [建設局] 大阪市公共下水道事業(抜本的浸水対策事業)	事業開始 S56 完了予定 H50 総事業費 9,600億円 既投資額 6,629億円 進捗率 69%	事業 継続 (A)	今後も引き続き、コスト縮減や効果の早期発現を図りながら、平成50年度での事業完了をめざして重点的に事業を実施する。	○	○			・平成27年度は、大隅～十八条幹線、新今里～寺田町幹線、此花ポンプ場の抜本的な浸水対策を進捗させるなど、引き続き重点的に取り組んでおり、取組方針に沿って事業を実施できている。	
					70%	70%				

事業再評価後の取組状況 - 平成25年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					26年度	27年度	28年度	29年度		
H25 -24	下水道 [建設局] 大阪市公共下 水道事業(合 流式下水道改 善事業)	事業開始 H3 完了予定 H35 総事業費 2,000億円 既投資額 912億円 進捗率 46%	事業 継続 (B)	今後も引き続き、コスト縮減や効 果の早期発現を図りながら、予算の 範囲内で着実に事業実施に努め、平 成35年度での事業完了をめざす。	○	○			・平成27年度は、住之江下水処 理場雨水滞水池工事等を進捗さ せるなど、引き続き着実に取り 組んでおり、取組方針に沿って 事業を実施できている。	
					48%	48%				
H25 -25	下水道 [建設局] 大阪市公共下 水道事業(高 度処理事業)	事業開始 H19 完了予定 H37 総事業費 350億円 既投資額 15億円 進捗率 4%	事業 継続 (B)	今後も引き続き、コスト縮減や効 果の早期発現を図りながら、老朽設 備の更新に合わせて着実に事業実施 に努め、平成37年度での事業完了を めざす。	○	○			・平成27年度は、今福下水処理 場において高度処理を導入する 設備更新工事を進捗させるな ど、引き続き着実に取り組んで おり、取組方針に沿って事業を 実施できている。	
					6%	8%				

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26 -01	街路 [建設局] 新庄長柄線 (菅原)整備事 業	事業開始 H7 完了予定 H30 総事業費 67億円 既投資額 37億円 進捗率 55%	事業 継続 (C)	今後も限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しいた め、順次買取要望への対応等、限定 的な事業実施とする。	○				・取組方針のとおり買取要望に 対応しつつ、用地取得を実施 し、用地取得率が46%(H26)か ら51%(H27)となり、一定進捗 を図ることができた。	
					55%					
H26 -02	街路 [建設局] 大和川北岸線 (公園南矢田) 整備事業	事業開始 H7 完了予定 H29 総事業費 27億円 既投資額 26億円 進捗率 96%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。	○				・用地取得率は96%のままであ るが、取組方針のとおり予算の 範囲内で再取得を実施し、一定 進捗を図ることができた。	
					97%					
H26 -03	街路 [建設局] 桜島東野田 (四貫島)整備 事業	事業開始 H12 完了予定 H30 総事業費 33億円 既投資額 24億円 進捗率 73%	事業 継続 (B)	今後も予算の範囲内で着実な事業 実施に努め、早期の完了をめざす。	○				・取組方針のとおり予算の範囲 内で用地取得を実施し、用地取 得率が85%(H26)から93%(H27) となり、一定進捗を図ることが できた。	
					83%					
H26 -04	街路 [建設局] 東野田河堀口 線(上本町)整 備事業	事業開始 H12 完了予定 H31 総事業費 50億円 既投資額 19億円 進捗率 39%	事業 継続 (C)	今後も限られた予算の中で本路線 への重点的な予算の配分は難しいた め、順次買取要望への対応等、限定 的な事業実施とする。	○				・取組方針のとおり買取要望に 対応しつつ、用地取得を実施 し、用地取得率が51.7%(H26) から52.5%(H27)となり、一定 進捗を図ることができた。	
					39%					

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 【進捗率】				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26 -05	住宅市街地総合整備・住宅地区改良事業 [都市整備局] 生野区南部地区整備事業	事業開始 H7 完了予定 H31 総事業費 573億円 既投資額 290億円 進捗率 51%	事業 継続 (A)	今後は、生野区役所と一体となり、まちづくり協議会と連携・協働して、権利者に対し粘り強い交渉を行いながら、用地取得を行い、道路・公園や受け皿住宅の整備を計画的に進め、より一層の事業展開を行い、それにより、平成31年度の事業完了を目指して重点的に実施していく。	○				平成27年3月に生野東住宅2号館2期工事、同年12月に1号館・2号館の集会所、平成28年3月に児童遊園が完成した。用地取得についても、交渉が難航していた大地主を含む権利者との買収も進んでいる。	
					53%					
H26 -06	住宅地区改良事業 [都市整備局] 旭住宅地区改良事業	事業開始 H12 完了予定 H31 総事業費 54億円 既投資額 26億円 進捗率 48%	事業 継続 (B)	今後は、平成31年度の事業収束をめざして、権利者に対し粘り強い交渉を行いながら、用地取得を進め、計画的な改良住宅の建設・施設整備を行っていく。	○				これまで交渉に至らなかった大地主の一部の権利者から協力を得ることができ、現地立会のうえ、敷地境界を確認しネットフェンスを設置した。	
					48%					
H26 -07	区画整理事業 [都市整備局] 淡路駅周辺地区土地区画整理事業	事業開始 H6 完了予定 H32 総事業費 368億円 既投資額 307億円 進捗率 83%	事業 継続 (A)	平成30年度には地区東エリアの都市計画道路淡路駅前線の完成、高架切替後に地区西エリアのまちの整備を行い、平成32年度の換地処分を目指し、引き続き連続立体交差事業と連携し、事業の効率的実施を図っていく。	○				前回の再評価時以降、建物移転補償・道路整備工事・埋設管工事を実施したことにより、平成27年度の進捗率90%を達成できた。なお、建物移転補償契約については12戸実施し、全915戸中、残り5戸となった。また、都市計画道路淡路駅前線の道路本整備に向けて詳細設計を行った。	
					90%					

事業再評価後の取組状況 - 平成26年度 再評価実施事業

【対応方針】 事業継続(A)：完了時期を宣言し、重点的に実施するもの
 事業継続(B)：予算の範囲内で着実に継続実施するもの
 事業継続(C)：限定的な実施にとどまるもの

【自己評価結果】 ○：取組方針に沿って事業を実施できた
 ×：取組方針に沿って事業を実施できなかった。

番号	事業種別 事業名	事業の概況	対応 方針	今後の取組方針	自己評価 [進捗率]				自己評価の判定理由 (27年度の取組状況等)	改善策及び今後の取組方針等 (評価結果が×の場合)
					27年度	28年度	29年度	30年度		
H26 -08	港湾整備事業 [港湾局] 南港東地区国際物流ターミナル整備事業	事業開始 H12 完了予定 H33 総事業費 48億円 既投資額 7億円 進捗率 15%	事業 継続 (C)	国は、直轄事業として、平成28年度の暫定供用をめざして進めている国際コンテナ戦略港湾の施設整備(夢洲C12延伸・主航路浚渫等)に続いて、岸壁整備の促進を図る予定であり、本市としても、国直轄事業の進捗を踏まえて埠頭用地の整備を進めていく。	○				今後の取組方針どおり、国直轄事業の進捗状況を踏まえて埠頭用地の整備を進めていく	
					15%					
H26 -09	都市再生整備事業 [港湾局] 咲洲コスモスクエア地区ペDESTリアンデッキ整備事業	事業開始 H22 完了予定 H29 総事業費 8.9億円 既投資額 2.7億円 進捗率 30%	事業 継続 (B)	本事業については、整備計画ルート上の土地の開発に合わせて実施するものとし、平成29年度での完了に向けて事業を実施する。	×				整備計画ルート上の民間土地の開発の目途が立たず、ペDESTリアンデッキの設計業務等を実施できなかった。	整備計画ルート上の民間土地の開発が進むよう、土地所有者と引き続き協議する。
					30%					